

# 「共生社会実現にむけた、通常学級における 多様な子どもの理解と対応力を養成する 教職科目群(履修プログラム)の開発」

## 【テーマ1】長崎大学

### 調査の目的・方法

#### ◆課題認識

- ・通常学級に在籍する子どもの教育的ニーズが多様化している
- ・教員の指導困難感や負担感が増大している
- ・多様なニーズに対応できる教員養成内容の見直しが必要である
- ・多様なニーズに対応できる現職教員の研修の見直しが必要である

#### ◆調査研究の目的

教員の指導困難感、負担感を明らかにし、教員養成段階に必要な学習内容と研修ニーズを明らかにする

#### ◆調査研究の方法

##### 調査1:質問紙調査

長崎県内全小中高(547校11222人)を対象に質問紙を配布、448校8064人が回答(回収率71.86%)

- ・配布:小学校312校(5490人)回収:249校4480人
- ・配布:中学校168校(3152人)回収:133校1604人
- ・配布:高等学校67校(2580人)回収:66校1980人

##### 調査2:訪問調査(面接・視察)

- ・通級を設置する県内高等学校:6校(6人)
- ・訪問(Web含む)による半構造化面接調査

### 調査結果の概要と成果

#### 調査 1

A.軽度知的障害、発達障害(ASD・ADHD・LD)とその可能性のある児童生徒

B.A以外の障害のある児童生徒

C.外国人、不登校、LGBTs、経済的困難及び養育に課題のある家庭の児童生徒

D.特定分野に特異な才能のある児童生徒

#### 調査 結果

- ①困難、課題と感じる教員の割合
- ②具体的な研修ニーズのある教員の割合
- ③負担を感じている教員の割合
- ④具体的な研修ニーズの領域

**①89.0%**

**②75.0%**

**③82.4%**

**④「実態把握」**

「教科指導」

「合理的配慮」

「授業づくり」

「保護者対応」

**43.0%**

**51.9%**

**61.7%**

「知識理解」

「実態把握」

「教科指導」

「自立活動」

「授業づくり」

**66.4%**

**60.2%**

**94.5%**

「知識理解」

「実態把握」

「キャリア支援」

「周囲の理解」

「保護者対応」

**42.8%**

**30.9%**

**33.3%**

「知識理解」

「実態把握」

「教科指導」

「授業づくり」

「保護者対応」

#### 既存 科目

##### A群:発達障害の科目はあるが

- ・軽度発達障害に焦点化した科目がない
- ・発達障害に焦点化した科目はあるが、さらに通常学級を念頭に置いた授業が必要(授業づくり・教材開発、教科指導)
- ・実態把握、保護者対応は喫緊の課題

##### B群

- ・既存の特別支援教育の枠組みで対応できるが、知識理解レベルにとどまっている

##### C群・D群

- ・C群・D群を主題として扱う科目がない(C群は副次的主題はあり)。
- ・教育現場での十分な情報共有や知識理解の啓発が図られていない。

#### 調査 2

高校における通級指導教室(A群のみ)の専門性は、さらに検討する必要がある

- ・特別支援学校での教員歴を活かすことができる
- ・配置以前は、発達障害に関する実務歴はほとんどない。
- ・生徒の実態把握は、特別支援教育の枠組みを用いている
- ・アセスメントツール活用は教員間差が存在する
- ・プログラムの立案と実施は教員次第
- ・自立活動の経験が役に立つが課題もあり
- ・高等学校という職場の構造理解が必要
- ・教育相談、カウンセリングの知識が必須

#### 研修 ニーズ

教育相談、カウンセリングの知識とスキル  
不登校・精神疾患(うつ症状やその他のメンタルヘルス)  
発達障害のさらなる理解発達検査の知識とスキル  
発達障害の社会性の発達と支援:SST・ライフスキル等  
行動療法、応用行動分析などのスキル  
キャリア支援(就職支援、進路支援)  
通級でのプログラム(仲間づくりワークなど)  
自身のコーディネイト力、通級の運営力

### 今後の課題

通常学級を担当する教員の指導困難感、負担感、研修ニーズを明らかにすることができた

- ◆ e-learning教材を中心とした履修プログラム開発を継続する(県教育センターとの協働研究の継続)
- ◆ 養成課程における履修プログラムの運用の整備、現職教員の研修プログラムの整備を継続する